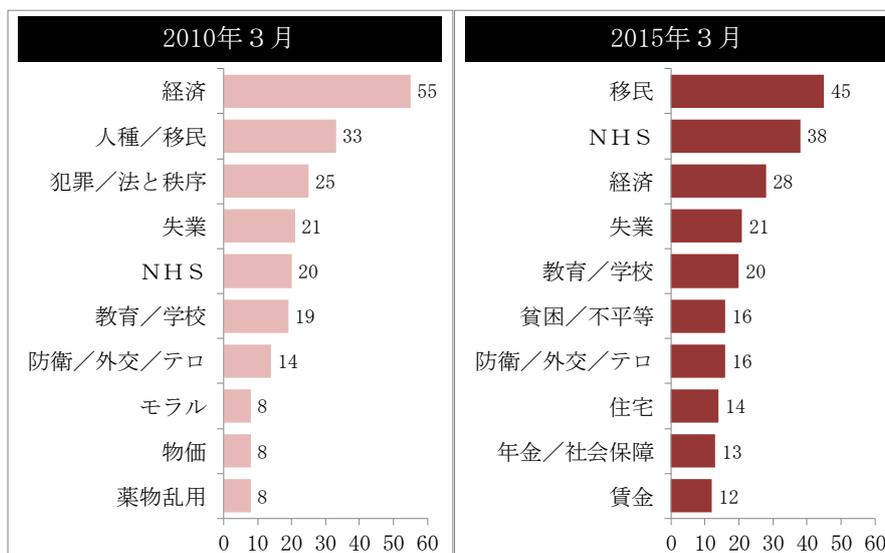


Weekly
エコノミスト・
レター2015年5月英国総選挙の争点
～反EUというよりも反移民～

経済研究部 上席研究員 伊藤 さゆり
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

1. 5月7日の英国総選挙は、2010年の前回と同様、過半数を獲得する政党がない「ハング・パーラメント」となる見通しだ。二大政党のどちらが勝利するにせよ、前回ほどの差はつかない。現在の保守-自民の連立の組み合わせでは過半数に届かない。躍進が見込まれるスコットランド国民党（SNP）は、労働党との連立に意欲を示すが、独立の是非を問う住民投票の再実施への意思が、政権への参加を妨げそうだ。
2. 反EU・反移民を掲げるUKIPへの支持の広がりなど、英国と幾つかのユーロ参加国の政治情勢の変化に共通項はある。しかし、英国はユーロ未導入であるためマクロ経済政策への制約は強くなく、景気と雇用の回復も実現しており、様相はかなり異なる。
3. キャメロン政権の5年間で、有権者の関心事は「経済」から「移民」と「NHS（国民保険サービス）」に移った（下図参照）。EUへの関心は必ずしも高くはないが、英国がEU加盟国であるが故に移民の流入に歯止めを掛けることができない、移民がNHS財政の悪化の原因となっているというロジックで、二大関心事と結びつけられている。
4. キャメロン首相続投の場合、EU残留の是非を問う国民投票を17年に行う。現時点では、Brexitに至る可能性は低くはないが、高くもない。

キャメロン政権の5年間で有権者の関心は経済から移民、NHS（国民保険サービス）に～「英国にとっての重要な課題」として挙げた割合が高い上位10項目～

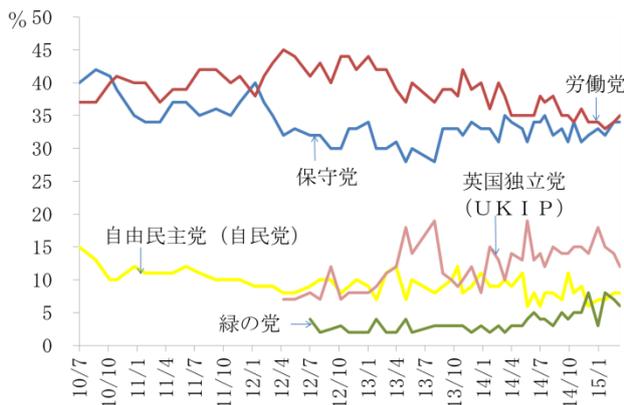


(資料) Ipos MORI, “Issues Index”

（ 今回も過半数を獲得する政党がないハング・パーラメントとなる見通し ）

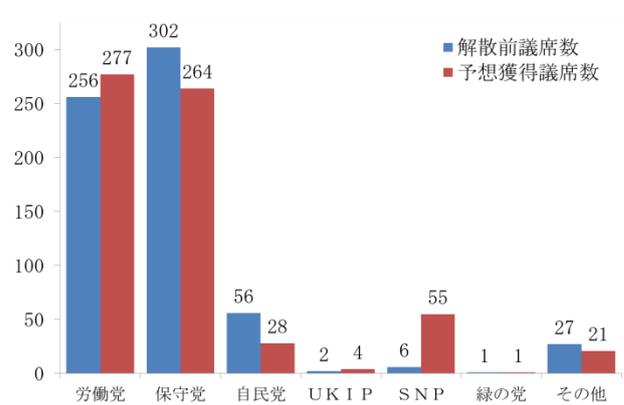
英国の総選挙（下院、650 議席）が5月7日に近づいているが、次期政権の枠組みは見えない。総選挙の結果は、過半数を獲得する政党がない「ハング・パーラメント」となる見通しで、次期政権が保守党と労働党のいずれが主体となるかだけでなく、連立政権となるのか、少数与党となるのか、どのような協力関係が築かれるのか不透明なことも原因だ。与党・保守党と最大野党・労働党の二大政党の支持が拮抗している。EU離脱・移民制限を掲げる英国独立党（以下、UKIP）、緑の党、スコットランドの地域政党・スコットランド国民党（以下、SNP）など小政党に支持が流れているため、二大政党の支持率は過半数（326 議席）割れを示唆する 30%台で推移する。

図表1 政党支持率



(資料) Ipsos/MORI

図表2 解散前議席数と予想獲得議席数



(注) 予想は YouGov の 15 年 4 月 8~9 日公表資料による

(資料) 英国議会、YouGov

（ ハングパーラメントの場合、キャメロン首相に選択権がある ）

総選挙の結果が、ハング・パーラメントとなった場合、まず前政権（今回はキャメロン首相）が連立政権の樹立か、閣外協力を得て少数与党で政権を運営するか、政権樹立を断念して辞任するかを選択する。

前回 2010 年 5 月の総選挙は、36 年ぶりにハング・パーラメントとなり、大敗を喫した労働党のブラウン首相（当時）が政権樹立を断念したことで、保守党と自由民主党（以下、自民党）の連立によるキャメロン政権が発足した。

今回の選挙結果に関する世論調査に基づく予測では、二大政党のどちらが議席数で上回るかについてはまちまちだが、獲得議席数に前回ほど大きな差はつかないという点は一致している（図表 2）。さらに、前回 56 議席を獲得し、キング・メーカーの役割を果たした自由民主党は大きく議席を減らす見通しだ。

他方、小政党では、全国レベルの支持率で第 3 党、昨年 5 月の欧州議会選挙では得票率 1 位となった UKIP よりも、SNP に小選挙区制（最多得票者当選制）が有利に働く見通しだ（図表 2）。SNP は、今回、スコットランドの選挙区で 59 の候補者を立てている。調査の中には SNP の獲得議席が 50 を超えると予測するものまであり、自民党に替わりキング・メーカーとしての役割を果たす可能性がある。UKIP は、現有の 2 議席に上積みするが、多くても 5 議席と予測されている。

総選挙の開票は投票が締め切られた 7 日午後 10 時（日本時間 8 日午前 6 時）に始まるが、結果確定後の最初の焦点は、保守党が、2 党あるいはそれ以上の政党との連立あるいは閣外協力などで、

政権の信任投票に必要な過半数を確保する見通しが立つかどうかだろう。

保守党と自民党の連立では過半数に届かない可能性が高く、小政党の協力が必要になる。キング・メーカーとなり得るSNPのスタージョン党首は、16日にBBCが放映した野党5党（労働党、UKIP、SNP、緑の党、ウェールズ国民党）の党首討論で、労働党のミリバンド党首に政権交代のための協力を呼びかけた。しかし、ミリバンド党首は、SNPが5年以内に再度スコットランド独立の是非を問う住民投票を実施する可能性を否定していないため、隔たりが大きいとして連立の可能性を事実上否定した。

（ 英国の政治情勢の変化は、ユーロ参加国と共通項もあるが、様相は異なる ）

英国の政治情勢の変化は、今年1月のギリシャのSYRIZA（シリザ）政権の誕生、今年12月に総選挙が見込まれるスペインにおけるPODEMOS（ポデモス）やC's（市民）の台頭、反EU・反移民を掲げるフランスの国民戦線への支持の拡大と同じ流れとして捉えられることがある。確かに、①二大政党制が続いてきた国々における非主流派政党への勢力の拡大、②欧州連合（EU）による政策関与への反発は共通項と言えるだろう。

他方、英国におけるUKIPへの支持の広がりや、南欧、とりわけギリシャにおけるシリザの躍進とは、かなり様相が異なる。ギリシャの場合は、通貨主権を放棄してユーロに参加した上に、財政危機に見舞われ、EU・国際通貨基金（IMF）に支援を求めたことで、マクロ経済政策全般に支援機関の関与を受けることになった。支援プログラムの下で失業が急増、生活レベルが低下したことが非主流派支持への原動力となった。

英国の場合は、EU加盟国であるため、EUの諸規則からの制約は受けるが、ユーロを導入していないため、金融政策の自由は確保している。財政政策に関してもユーロ参加国のように、過剰な財政赤字に罰金を課されたり、中期目標に非適合な予算案の修正を求められたりすることはない。

何よりも、英国の実質GDPは、世界金融危機前の水準を大きく上回っており（図表3）、失業率も均衡水準目前まで削減されるなど（図表4）、経済の回復が軌道に乗っている点は、ギリシャやスペイン、フランスなどと違う。このため、後述のとおり、英国とこれらの国々では有権者にとっての関心も異なる。

（ 二大政党は、アプローチは違っても、5年の任期中の財政黒字化では一致 ）

とは言え、財政の健全化は、英国にとって、引き続き重要な課題だ。キャメロン政権は、発足直後の2010年6月の緊急予算案で、5年の任期中の財政収支の黒字転化、政府債務残高名目GDP比のピークアウトを目標に掲げた。当初の目標は、11～12年にユーロ圏債務危機の影響で景気が停滞したこともあり、達成できなかったが、13年からは景気の回復が軌道に乗り始め、財政赤字の半減は実現した。

オズボーン財務相が3月18日に公表した15年度（15年4月～16年3月）予算案も財政健全化と成長の両立を目指す内容だ。予算案で示された主な措置は、①法人税率をG20で最低の20%まで引き下げる（15年4月から）、②個人所得税の基礎控除を引き上げ、所得税の最高税率40%が適用される所得の下限の引き下げ（15年4月から17年にかけて段階的に実施）、④初めての住宅購入者への新たな住宅購入支援策（15年秋から）などである。予算案とともに公表された独立機関・OBR（予算責任局）の経済・財政予測は、2018年の財政収支（公的部門の純借入額）の黒字転化、2015年度以降の政府債務残高GDP比率の低下を見通している（図表4）。英国が、財政健全化の主目標としている構造的経常収支（財政赤字から景気循環要因を除いた構造的財政赤字から公

共事業等の資本支出を除外したもの) は、2017年に黒字転化し、18年にGDP比1.7%まで黒字が拡大する。財政健全化への取り組みは向こう3年間続く。

財政政策について、保守党はマニフェスト(政権公約)で、無駄な歳出の削減と租税回避等の取り締まり、付加価値税、社会保険料、所得税の引き上げは行わずに、18年に財政の黒字化を実現する方針を示している。黒字化実現後の19年以降は、歳出の伸びはGDPに一致させ、平時においては財政黒字を維持し、政府債務残高GDP比を引き下げる方針である。

財政収支に関しては、労働党もマニフェストで任期となる2020年までの出来る限り早い段階で黒字化を達成する方針を示している。所得税の最高税率の再引き上げを盛り込むなどアプローチに違いはあるが、二大政党の間で財政健全化と成長の両立を目指す方向性は一致している。

図表3 前回総選挙時と現在の経済環境比較
(実質GDP)



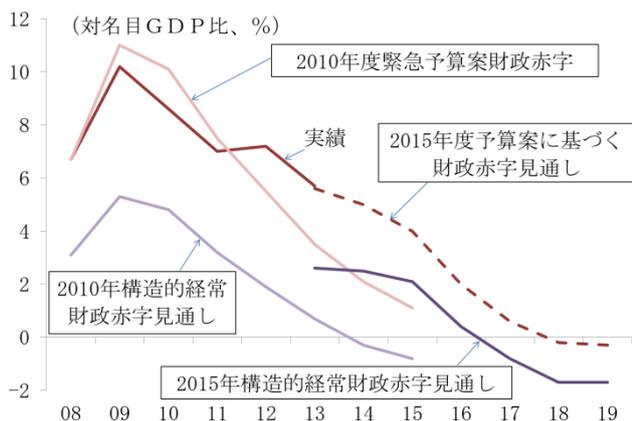
(資料) ONS

図表4 前回総選挙時と現在の経済環境比較
(失業率)



(資料) ONS

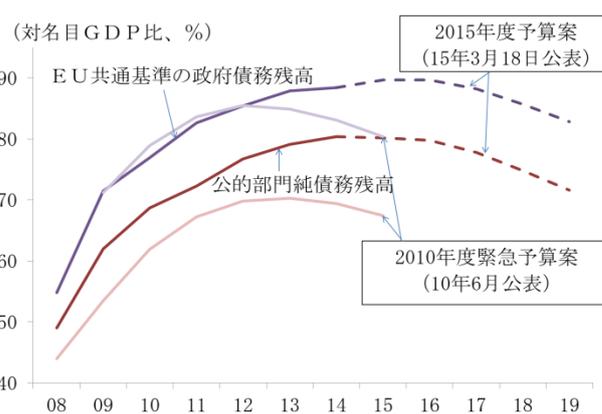
図表3 キャメロン政権発足時と
15年度予算案の財政収支の見通し



(注) 構造的経常財政赤字は、財政赤字から景気循環要因を除いた構造的財政赤字から、公共事業等の資本支出を除外したもの
年度は4月～3月

(資料) ONS

図表4 キャメロン政権発足時と
15年度予算案の政府債務残高の見通し



(注) 英国の財政健全化ルールでは公的部門純債務残高を財政健全化目標の副目標としている
年度は4月～3月

(資料) ONS、Treasury

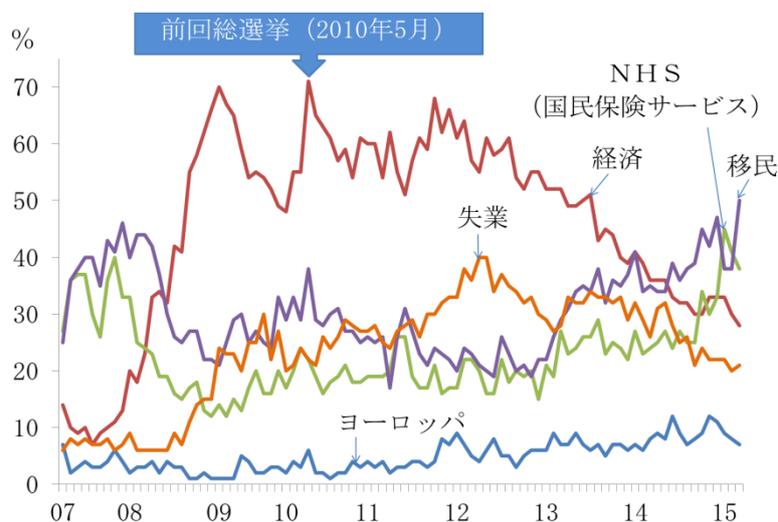
(トップイシューは移民と国民保険サービス)

英国の有権者の関心事は、キャメロン政権の5年間で変わった。

前回の 2010 年 5 月の選挙時は、世界金融危機と住宅バブル崩壊の影響で、経済活動は底這い、失業率が高留まっていた時期だったため、I p o s MOR I による「英国にとって重要課題」に関する世論調査では、「経済」と回答する割合が他を大きく引き離していた（図表 5、表紙図表参照）。

しかし、13 年以降は、景気の回復が定着、雇用の数量面での拡大も顕著になったため、「経済」あるいは「失業」への関心は低下、替わって、「移民」と「NHS（国民保険サービス）」が他を引き離すようになった。

図表 5 英国にとっての重要課題



(注) 移民は 14 年調査までは人種問題と同区分だったため、独立項目となった 15 年以降も人種問題を加えた値で示す
(資料) Ipsos MORI, “Issues Index”

こうした英国の変化に対し、ギリシャ、スペイン、フランスの場合、EU がとりまとめている世論調査「ユーロバロメーター」の直近の調査でも「失業」と「経済」が二大関心事である。他方、ドイツは、「失業」、「経済」への懸念は低く、近年急増している「移民」が国民の最大の関心事となっている点は英国と類似している。

（ NHS は二大政党とも拡充の方針 ）

英国の有権者の二大関心事の 1 つである「NHS」は、主に税金で財源を賄い、必要な医療サービスを国民に原則無料で提供する制度だ。1948 年に創設され、1980 ～90 年代のサッチャー首相～メジャー首相率いる保守党政権期には医療費の抑制のための改革が、1997 年のブレア首相率いる労働党政権への政権交代後は、医療への積極投資による供給体制の立て直しのための改革が行われた。キャメロン政権は、財政再建策として NHS 関連予算や人員の削減を行った。NHS への満足度は、80～90 年代の改革で低下したが、ブレア政権下の改革で回復、足もとも高い水準を保っている。しかし一方では、NHS への需要は高齢化や医療技術の発展などで増大、NHS 財政の赤字が拡大していることから、持続可能な制度とするためには改革が必要とされている。NHS については、二大政党共に拡充の方針を示しているが、財源の裏づけは明確ではない。

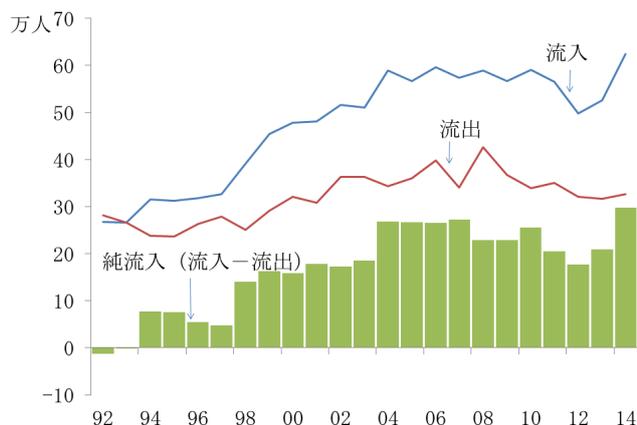
（ 増加する移民の流入。コントロールができない EU からの移民 ）

「移民」への関心が高まる背景には、14 年 1～9 月期に英国に流入した移民から流出した移民を

差し引いた「純流入」は29万8000人と過去最高圏で推移していることがある（図表8）。保守党は2010年の総選挙のマニフェストに「純流入を90年代の水準（数万人台）引き下げる」という数値目標を盛り込み、15年までに10万人以下に減らすことを目指してきたが、EU域内からの流入がコントロールできなかったことが、目標を大きく上回る結果につながった（図表9）。

先述のとおり、英国では雇用は回復し、失業は、もはや大きな問題ではなくなっているが、賃金の伸びは2%を割りこむ、世界金融危機前の半分程度の伸びとなっている。この間、インフレ率を差し引いた実質賃金は、ほぼ一貫してマイナスで、原油価格の急低下によるインフレ率の急低下でようやくプラスに転じたばかりだ。

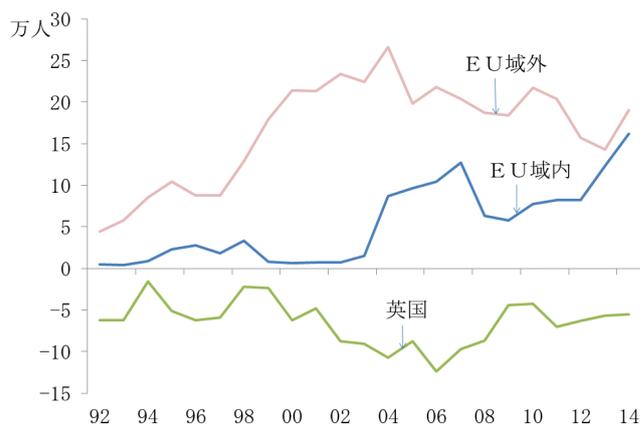
図表8 移民の純流出入



(注) 2013年までは1~12月、2014年のみ9月までの1年間のデータ

(資料) ONS

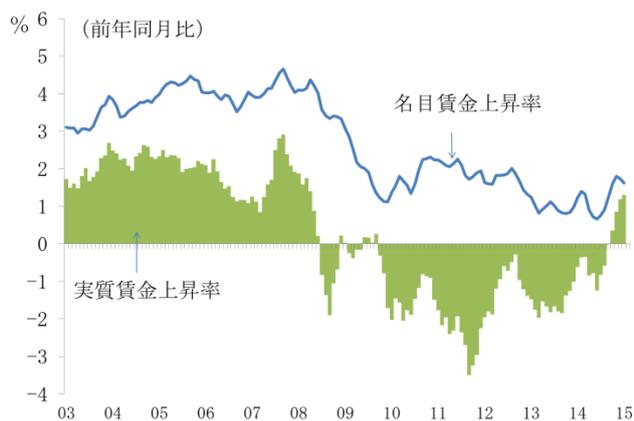
図表9 出身地域別移民の純流出入



(注) 14年は9月末時点

(資料) ONS

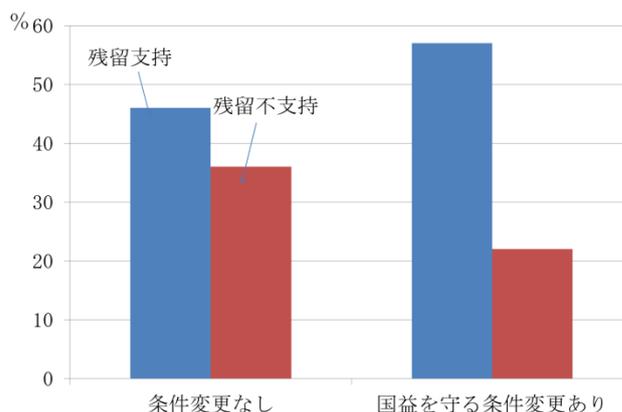
図表10 賃金上昇率



(注) 実質賃金上昇率は名目賃金上昇率からインフレ率を引いたもの

(資料) ONS

図表11 EU残留の是非を問う
国民投票に関する世論調査



(注) 15年3月22~23日実施

(資料) YouGov/The sun

（ 反EU=反移民の構図に一部が共感 ）

反EUの機運が高まっているとは言われるものの、英国の有権者は、そもそもEUにそれほど高い関心を持っている訳ではない。IposMORIの調査でも「ヨーロッパ（単一市場/EU/ヨーロッパ/ユーロ）」（図表5）、上位10項目には入っていない（表紙図表参照）。しかし、移民の流入が賃金の伸びを抑制している原因となっている、あるいは、寛容な社会保障を目的とする移民

の流入が、NHS財政の負担となっている、しかし、EUに留まる限り、有効な移民のコントロールができないから、EUから離脱すべき、というロジックで二大関心事と結びつけられ、一部で共感を集める。

実際には、EUからの移民の多くは労働が目的であり、英国経済と社会保障制度の支え手となっている。移民流入を抑制するために、英国（Great Britain）が欧州連合（EU）からの離脱(exit)、いわゆる Brexit を目指すのは極論だ。

（キャメロン首相は総選挙に勝利した場合、EUと域内の労働移動の条件について交渉する方針）

キャメロン首相は、今回の総選挙で勝利した場合には、EUとの間で加盟条件に関する交渉を行った上で、17年にEU残留の是非を問う国民投票を実施することを約束している。キャメロン首相の狙いは、EUからの離脱ではなく、UKIPへの支持の拡大に歯止めをかけることと、EU加盟国であることと国益の保護を両立することにある。

総選挙前の現時点では、Brexitに至る可能性は低くはないが、高くもないと見られている。国民投票で、残留支持と不支持のどちらが優位を占めるか、という予想以前に、政権の枠組みによって、国民投票自体が実施されない可能性も高いからだ。UKIPはできるだけ早期の国民投票が望ましいとの立場であり、緑の党は、EUの改革を促す観点から国民投票が望ましいとの立場だ。

しかし、その他の政党は、国民投票に否定的だ。最大野党の労働党は、マニフェストで、保守党政権下で悪化したEUとの関係改善を目指し、成長と雇用という観点からEUの改革を促す方針を示す。国民投票でEU残留の是非を問うのは追加的な国家主権の移譲を伴う場合とし、17年の実施には否定的だ。自民党は、保守党との連立に参加する場合は譲歩の可能性もあるが、基本的には労働党と同じ立場。SNPはEU残留を望んでいる。

ロンドンに本拠地を置くシンクタンク「オープン・ヨーロッパ」は、次期総選挙後の政権の枠組みとその政権の下で国民投票が実施される確率、国民投票で英国国民がEU離脱を支持する確率などから、現時点でのBrexitの可能性を17%と算出している。

英国国民のEUに対して懐疑的ではあるが、プラグマティック（実利主義的）でもあり、英国の国益を守る加盟条件の変更があれば、残留を支持する、という割合が過半数を超える（図表11）。保守党のマニフェストには、人の移動に関するルールの見直しのほか、統合深化に関与しない権利やEU関連法を阻止する権利などを求めて交渉する方針が盛り込まれた。

総選挙の結果、保守党中心の政権が誕生することになった場合、市場の反応は二通り考えられる。

1つは、Brexitの確率が高まり、少なくとも国民投票実施までの2年ほど、さらに国民投票が残留不支持となった場合は、少なくともEU離脱に関する条件がまとまるまで、英国のビジネス環境は不透明になることを嫌気する反応だ。

もう1つは、曲がりなりにも景気の回復と財政健全化の両立を達成し、経済に強いと定評がある保守党政権の続投を、とりあえず歓迎し、Brexitのリスクに関しては、キャメロン首相の交渉を見守るという立場をとる可能性だ。

政権の枠組みが見えず、政権発足後も安定性が疑問視される状況となる可能性はあるが、現在の金融環境、とりわけECBによる量的緩和が実施されている現在の環境では、一時的に動揺することはあっても、長期にわたる調整のきっかけとなることはなさそうだ。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。